

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月26日提出
【発行者名】	ベアリングス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 寿裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン
【事務連絡者氏名】	乗田 浩隆
【電話番号】	03-4565-1012
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ベアリング欧州株ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ベアリング欧州株ファンド（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2018年10月27日から2019年4月26日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（注）当ファンドの信託約款の変更にかかる手続を経て約款変更を行うことが決定した場合、申込期間は2019年4月24日までとなり、以降、申込期間の更新は行われません。詳しくは「第一部 証券情報（１２）その他 《信託終了の予定について》」をご参照ください。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先
 <ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部>
 電話番号：03-4565-1040
 受付時間：営業日の午前9:00から午後5:00まで
 ホームページ：<https://www.barings.com>

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

《信託終了の予定について》

このたび弊社では「ベアリング欧州株ファンド」(以下「当ファンド」)の現在の信託財産規模及び当ファンドの商品性の維持に鑑みて、信託期間に期限を設けることが受益者のために最善であると判断し、投資信託約款の規定に基づき、約款を変更(信託期間を無期限から有期限(2019年4月26日(該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日)まで))し、信託を終了する予定として、下記日程にて法令で定められた手続を行っております。

【日程】

① 新聞公告日:	2018年9月18日
② 受益者による異議申立期間:	2018年9月18日から2018年11月5日
③ 約款変更の可否判断日:	2018年11月6日
④ 約款変更予定日:	2018年11月8日
⑤ 反対受益者の買取請求期間:	2018年11月9日から2018年11月28日
⑥ 約款変更適用予定日:	2018年11月30日
⑦ 信託終了予定日:	2019年4月26日 (該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日)

- ※ 異議申し立て手続の対象となる公告日の受益者には、2018年9月14日以降のお申込みにより取得された方は含まれません。
- ※ 異議申し立てをされた受益者の合計口数が、公告日現在の受益権総口数の2分の1を超えない場合には、2019年4月26日(該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日)をもって信託を終了いたします。
- ※ 信託終了日までの当ファンドの運用については、可能な限り運用の基本方針に沿って行う予定ですが、市況動向、資金の流入または流出状況等によっては、それができない場合があります。
- ※ 約款変更の可否については、可否判断日(2018年11月6日)以降、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。(https://www.barings.com)
- ※ 最終購入申込日は販売会社によって異なる場合がありますので、詳細は販売会社へお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主としてベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということ
もあります。）受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式（一般））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1

主としてベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。

※ただし、上記インデックスに採用されていない国・地域の株式に投資することもあります。また、上記インデックスに採用されている構成国の変更に伴い、投資対象国が変わる場合もあります。

2

銘柄の選定にあたっては、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度等とともに、配当方針および配当利回りを考慮して行います。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4

年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

決算日：毎年1月、4月、7月、10月の各26日（休業日の場合は翌営業日）

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

5

マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。

■ 主な投資対象

- MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
- 新興国を含め、欧州の幅広い国々を投資対象とし、魅力的な投資機会の発掘に努めます。



※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス構成国
(2018年7月末現在 21カ国)

アイルランド	スウェーデン	ハンガリー
英国	スペイン	フィンランド
イタリア	チェコ	フランス
オーストリア	デンマーク	ベルギー
オランダ	トルコ	ポーランド
ギリシャ	ドイツ	ボルトガル
スイス	ノルウェー	ロシア

上記は投資対象国の一例であり、これら全ての国々へ投資するわけではありません。また、上記に表示されていない国へも投資する場合があります。

※投資対象国は、投資方針に基づく保有銘柄の変更などにより変動します。

左図に表示している国旗の国は2018年7月末現在のマザーファンドの主な投資国の一例です。

出所:MSCI Inc.

■ ベアリングスの概要

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)の親会社は、米国を中心に世界に金融サービスを展開しているマスマチュアル・フィナンシャル・グループの中核会社、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーです。

ベアリングスの会社概要

2016年9月、マスマチュアル・フィナンシャル・グループ傘下の4つの資産運用会社はベアリングスの名のもとに統合されました。ベアリングスは、3,063億ドル超(約34兆円)の運用資産を擁する世界有数の資産運用会社として、強化されたグローバルな視点、ローカルに根ざした洞察力、そして現代の投資家が求める多様な資産運用ニーズに関する幅広い専門知識をご提供します。

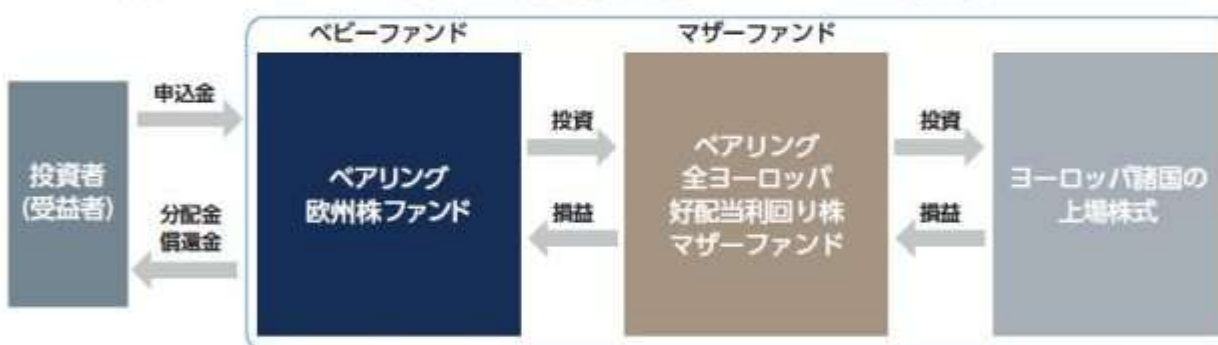
※2018年6月末現在。(2018年6月末の為替レートにて円換算)



■ ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、ご投資者(受益者)の皆様からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



■ 主な投資制限

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

■ 分配方針

原則として、決算時(毎年1月26日、4月26日、7月26日、10月26日(休業日の場合は翌営業日))に以下の方針に基づき収益の分配を決定します。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
 - ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。なお、上記②の分配金額の決定に際しては、決算期中で発生した配当等収益の水準にも留意するものとします。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年8月8日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

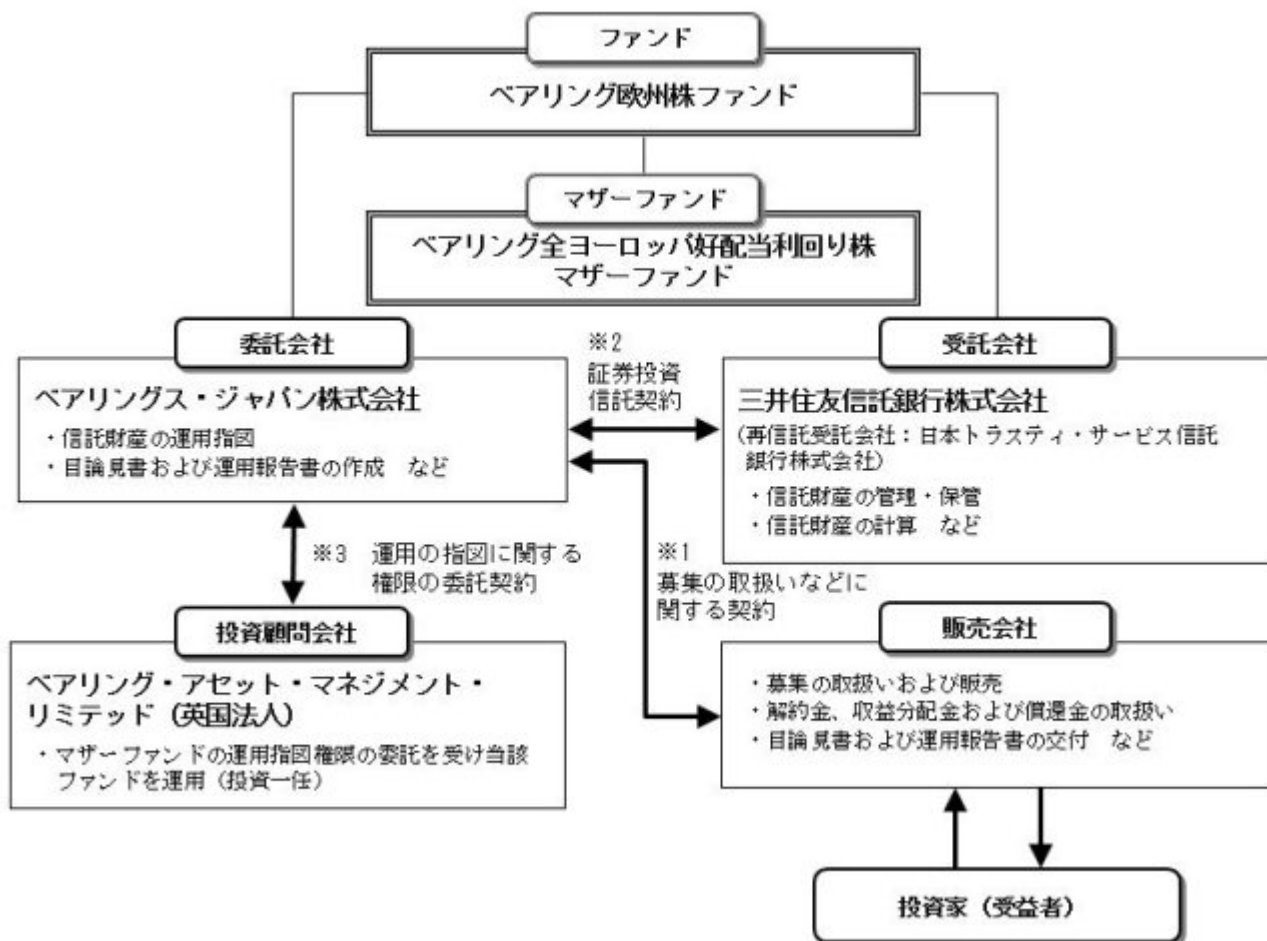
2014年7月28日

- ・決算期を年1回から年4回(3ヵ月毎)とする旨およびファンド名称を「みずほ欧州東欧株ファンド」か

ら「ベアリング欧州株ファンド」に変更する旨の約款変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2018年7月末現在）

- 1) 資本金
250百万円
- 2) 沿革
 - 1982年1月： ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社東京駐在員事務所を開設
 - 1986年1月： 日本法人ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
 - 1987年2月： 関東財務局に投資顧問業者として登録
 - 1987年6月： 投資一任契約業認可取得
 - 1995年1月： ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更
 - 1995年9月： ベアリング投信株式会社に商号を変更
 - 1995年11月： 投資信託委託業認可取得
 - 1999年4月： ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更

2007年9月： 投資助言・代理業、投資運用業登録
 2009年6月： 第二種金融商品取引業登録
 2017年10月： ベアリングス・ジャパン株式会社に商号を変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
ベアリング・アセット・マネジ メント（アジア）ホールディング ズ・リミテッド	35 th Floor, Gloucester Tower, 15 Queen 's Road Central, Hong Kong	5,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均（加重平均、今期予想ベース）と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

銘柄の選定にあたっては、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針等を考慮して行います。

原則として、株式の実質組入比率は高位とする方針ですが、市場環境等によっては株式の実質組入比率が高位とならない場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。

マザーファンド受益証券の組入率は、高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向等によっては組入率を引き下げることもあります。

ただし、市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<ベアリング欧州株ファンド>

ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～11.の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。ただし、MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されていない国・地域の株式にも投資することもあります。また、MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている構成国の変更に伴い、投資対象国も変わる場合があります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～11.の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券ま

たは証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

投資対象とするマザーファンドの概要

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

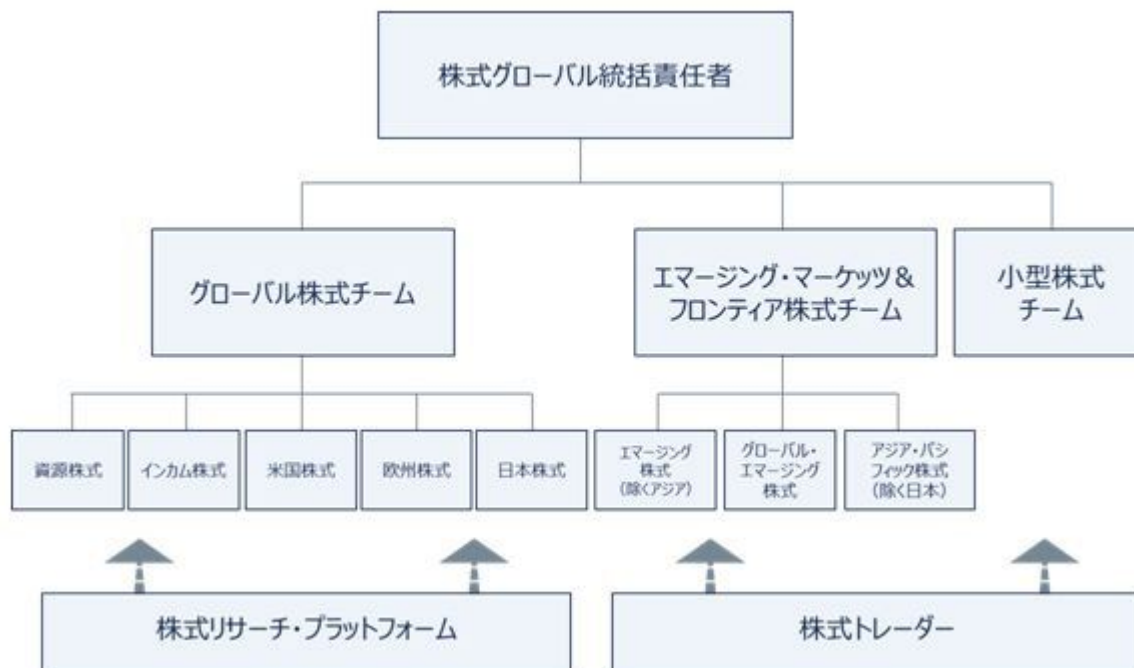
運用の基本方針	
基本方針	主として東欧・ロシアを含むヨーロッパの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。ただし、MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されていない国・地域の株式にも投資することもあります。また、MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている構成国の変更に伴い、投資対象国も変わる場合もあります。
投資方針	<p>主としてMSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均（加重平均、今期予想ベース）と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針等を考慮して行います。</p> <p>原則として、株式の組入比率は高位とする方針ですが、市場環境等によっては株式の組入比率が高位とならない場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

マザーファンドの運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限の一部を委託します。ベアリングスは、米国ノースカロライナ州シャーロットに本社を置き、北米、欧州、アジア大西洋地域の世界16ヶ国にグローバル債券、株式、オルタナティブ、マルチアセットの運用プロフェッショナルを擁する世界有数の資産運用会社です。

<ベアリングスの株式運用体制>



< マザーファンドの運用体制 >

英国を拠点とする欧州株式市場の専門家によるチーム運用

マザーファンドは、汎欧州株式チームにより運用されています。当チームは、インカム株式チーム、小型株式チーム等と協働し、専門とする国や地域ごとに銘柄の調査と分析を担当します。当ファンドに組入れる銘柄は、チームの討議と検証を経て行われます。

汎欧州株式チーム、インカム株式チーム、小型株式チーム等ベアリングス内の株式運用チームの総力を結集した運用体制のもとでポートフォリオの構築を行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的開催される運用考査委員会に報告されます。委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、サービス規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

上記の運用体制は、2018年7月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

< ベアリング欧州株ファンド >

- 1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。
- 5) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 8) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 3. 信託財産の一部解約等の事由により前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
 4. 前記2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付にかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 先物取引等の運用指図
 1. 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
 2. 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 3. 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 10) スワップ取引の運用指図
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価す

るものとしします。

4. 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとしします。

11) 有価証券の貸付の指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ)、ロ)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとしします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとしします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとしします。

12) 外国為替予約取引の指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前記1.の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとしします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとしします。
4. 前記2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

13) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、また再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとしします。
2. 前記1.の資金借入額は、次のイ)～ロ)に掲げる要件を満たす範囲内の額としします。
 - イ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間としします。
4. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度としします。
5. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

- 14) 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。

- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしします。

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。
- 5) 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 8) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 3. 投資信託財産の一部解約等の事由により前項の売付にかかる建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- 9) 先物取引等の運用指図
 1. 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
 2. 委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 3. 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 10) スワップ取引の運用指図
 1. 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 4. 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 11) 有価証券の貸付の指図および範囲
 1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ)、ロ)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

12) 外国為替予約の指図および範囲

1. 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前記1.の予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

13) 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。

14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じてヨーロッパ諸国の上場株式など価格の変動する有価証券等を実質的な投資対象とします（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、投資者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

株式の価格変動リスク

当ファンドは株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は発行企業の業績、所属国・地域および世界の政治・経済情勢、市場の需給を反映して変動します。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行会社が業績悪化、経営不振、倒産等に陥った場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

カントリーリスク

当ファンドはヨーロッパ諸国・地域の株式市場に投資を行うため以下のようなリスクが想定されます。

- ・当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・投資先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合、一般に先進国と比べて市場規模が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、

情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受け付けた取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

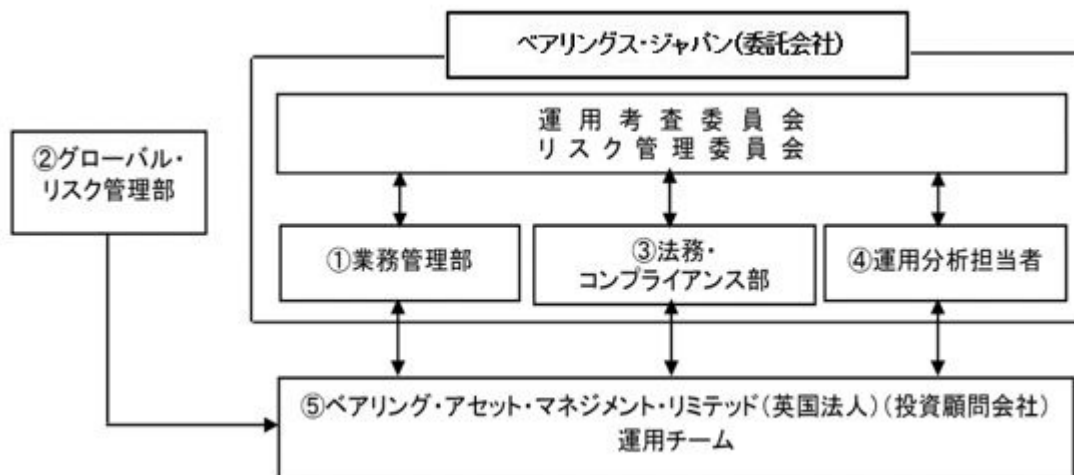
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・ 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- ・ 投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（２）リスク管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に関催されております。



業務管理部（委託会社）

業務管理部は、当ファンドの基準価額の計算を行うとともに、運用にかかる法令、諸規則および投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングし、必要に応じて投資顧問会社に連絡すると同時に関係部署に報告します。また、運用審査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

インベストメント・リスク・チーム（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社））

インベストメント・リスク・チームは、ベアリングス独自のシステムを使ったリスク管理を行います。個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

法務・コンプライアンス部（委託会社）

法務・コンプライアンス部は、法令等の遵守状況をモニタリングし、必要に応じて関係部署に連絡します。また、運用審査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

運用分析担当者（委託会社）

運用分析担当者は、当ファンドに関する運用実績の分析および評価を行い、運用審査委員会に報告します。

運用チーム（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社））

運用チームは上記、およびの報告、助言を受けて必要に応じ、ポートフォリオの改善を行います。

上記体制は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

■ 当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



- ※当ファンドの年間騰落率は、2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、2013年8月末を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日 本 株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■ 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- ※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各指数について
<ul style="list-style-type: none"> ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 ・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。 ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。 ・NOMURA-BPI国債 野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。 ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース) J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- 申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得

た額とします。

- ・ < 分配金再投資コース > の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.6308%（税抜1.51%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.51%	0.65%	0.80%	0.06%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社の報酬には、当ファンドが主として投資するマザーファンドの投資顧問会社（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人））への運用報酬（年率0.3125%以内）が含まれています。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額は、1月および7月に到来する毎計算期間末の純資産総額に対し0.0025704%（税抜0.00238%）を乗じて得た額が、その翌日から始まる計算期間を通じて毎日計上され、1月および7月に到来する毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。ただし、当該料率を乗じて得た額が、308,572円（税抜285,715円）に満たない場合は、308,572円（税抜285,715円）とします。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、 の手数料等（借入金の利息を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマ

ザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

上記 以外の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記（１）～（４）の手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者（受益者）の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元

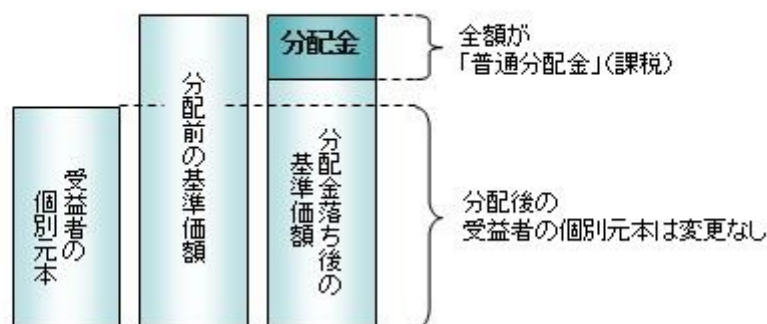
本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

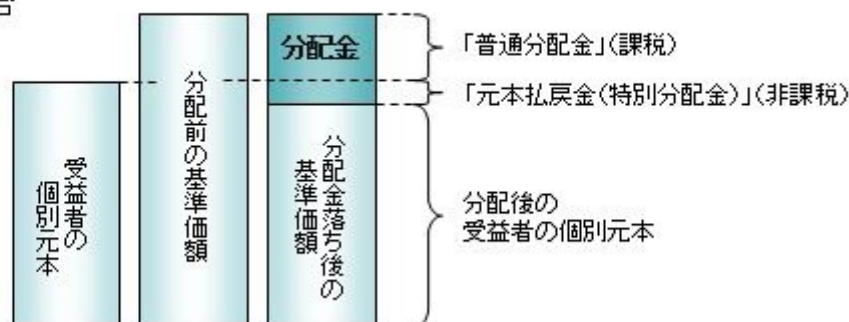
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年7月末現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ベアリング欧州株ファンド】

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,624,109,670	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		367,320	0.02
合計(純資産総額)		1,623,742,350	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回 り株マザーファンド	1,213,380,404	1.3250	1,607,729,054	1.3385	1,624,109,670	100.02

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末 (2009年 7月27日)	1,987	1,987	0.4744	0.4744
第3計算期間末 (2010年 7月26日)	1,805	1,805	0.4893	0.4893
第4計算期間末 (2011年 7月26日)	1,596	1,596	0.5742	0.5742
第5計算期間末 (2012年 7月26日)	1,324	1,324	0.5115	0.5115
第6計算期間末 (2013年 7月26日)	1,691	1,691	0.8672	0.8672
第7計算期間末 (2014年 7月28日)	1,447	1,488	1.0566	1.0866
第8特定期間末 (2015年 1月26日)	1,657	1,672	1.1231	1.1331
第9特定期間末 (2015年 7月27日)	2,201	2,228	1.2308	1.2458
第10特定期間末 (2016年 1月26日)	1,891	1,920	0.9783	0.9933
第11特定期間末 (2016年 7月26日)	1,571	1,600	0.8264	0.8414

第12特定期間末	(2017年 1月26日)	1,653	1,681	0.8855	0.9005
第13特定期間末	(2017年 7月26日)	1,825	1,853	0.9688	0.9838
第14特定期間末	(2018年 1月26日)	1,792	1,818	1.0155	1.0305
第15特定期間末	(2018年 7月26日)	1,600	1,627	0.9015	0.9165
	2017年 7月末日	1,818		0.9614	
	8月末日	1,822		0.9547	
	9月末日	1,796		0.9953	
	10月末日	1,782		0.9823	
	11月末日	1,756		0.9766	
	12月末日	1,788		1.0072	
	2018年 1月末日	1,776		1.0008	
	2月末日	1,688		0.9471	
	3月末日	1,635		0.9134	
	4月末日	1,720		0.9520	
	5月末日	1,617		0.8984	
	6月末日	1,589		0.8877	
	7月末日	1,623		0.9104	

(注)当ファンドは、2014年7月29日に開始する第8期計算期間から計算期間を年4回に変更しました。

このため、第8期以降は特定期間毎の表示としております。以下同じ。

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第2期	2008年 7月29日～2009年 7月27日	0.0000
第3期	2009年 7月28日～2010年 7月26日	0.0000
第4期	2010年 7月27日～2011年 7月26日	0.0000
第5期	2011年 7月27日～2012年 7月26日	0.0000
第6期	2012年 7月27日～2013年 7月26日	0.0000
第7期	2013年 7月27日～2014年 7月28日	0.0300
第8特定期間	2014年 7月29日～2015年 1月26日	0.0200
第9特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0250
第10特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月26日	0.0300
第11特定期間	2016年 1月27日～2016年 7月26日	0.0300

第12特定期間	2016年 7月27日～2017年 1月26日	0.0300
第13特定期間	2017年 1月27日～2017年 7月26日	0.0300
第14特定期間	2017年 7月27日～2018年 1月26日	0.0300
第15特定期間	2018年 1月27日～2018年 7月26日	0.0300

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第2期	2008年 7月29日～2009年 7月27日	40.91
第3期	2009年 7月28日～2010年 7月26日	3.14
第4期	2010年 7月27日～2011年 7月26日	17.35
第5期	2011年 7月27日～2012年 7月26日	10.92
第6期	2012年 7月27日～2013年 7月26日	69.54
第7期	2013年 7月27日～2014年 7月28日	25.30
第8特定期間	2014年 7月29日～2015年 1月26日	8.19
第9特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.82
第10特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月26日	18.08
第11特定期間	2016年 1月27日～2016年 7月26日	12.46
第12特定期間	2016年 7月27日～2017年 1月26日	10.78
第13特定期間	2017年 1月27日～2017年 7月26日	12.80
第14特定期間	2017年 7月27日～2018年 1月26日	7.92
第15特定期間	2018年 1月27日～2018年 7月26日	8.27

(注)各計算期間または特定期間の収益率は、計算期間または特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間または特定期間の分配金を加算し、当該計算期間または特定期間の直前の計算期間または特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2008年 7月29日～2009年 7月27日	0	3,790,000,000
第3期	2009年 7月28日～2010年 7月26日	0	500,000,000
第4期	2010年 7月27日～2011年 7月26日	0	910,000,000
第5期	2011年 7月27日～2012年 7月26日	0	190,000,000

第6期	2012年 7月27日～2013年 7月26日	0	640,000,000
第7期	2013年 7月27日～2014年 7月28日	0	580,000,000
第8特定期間	2014年 7月29日～2015年 1月26日	116,510,900	10,313,666
第9特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	465,837,080	153,153,568
第10特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月26日	205,769,997	60,926,722
第11特定期間	2016年 1月27日～2016年 7月26日	99,671,564	131,642,651
第12特定期間	2016年 7月27日～2017年 1月26日	81,512,622	115,956,802
第13特定期間	2017年 1月27日～2017年 7月26日	92,114,878	75,248,411
第14特定期間	2017年 7月27日～2018年 1月26日	105,042,170	224,544,640
第15特定期間	2018年 1月27日～2018年 7月26日	74,617,552	63,595,218

（参考）

ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド

以下の運用状況は2018年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	イギリス	1,256,778,689	42.34
	フランス	577,373,467	19.45
	イタリア	211,539,898	7.13
	ドイツ	191,141,096	6.44
	スイス	161,243,948	5.43
	スウェーデン	125,518,599	4.23
	ケイマン	95,679,483	3.22
	ベルギー	75,024,955	2.53
	フィンランド	53,585,152	1.81
	ノルウェー	52,020,706	1.75
	ルクセンブルク	49,497,093	1.67
	ポルトガル	45,202,647	1.52
	オランダ	22,535,839	0.76
	小計	2,917,141,572	98.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		50,874,250	1.71
合計（純資産総額）		2,968,015,822	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	45,875	3,970.05	182,126,158	3,856.41	176,913,006	5.96
フランス	株式	TOTAL S.A.	エネルギー	22,582	6,860.30	154,919,385	7,165.63	161,814,471	5.45
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	ヘルスケア	47,097	2,247.12	105,832,730	2,280.04	107,383,444	3.62
イギリス	株式	UNILEVER PLC	生活必需品	15,574	6,245.73	97,271,004	6,306.19	98,212,629	3.31
ケイマン	株式	PHOENIX GROUP HOLDINGS	金融	95,664	984.86	94,216,068	1,000.16	95,679,483	3.22
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	10,697	8,104.73	86,696,348	8,375.71	89,595,057	3.02
フランス	株式	BNP PARIBAS	金融	11,957	6,908.37	82,603,477	7,159.14	85,601,873	2.88
スウェーデン	株式	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	金融	71,412	1,173.15	83,777,244	1,186.59	84,737,079	2.86
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	ヘルスケア	2,902	26,775.38	77,702,176	27,241.68	79,055,361	2.66
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	12,878	6,074.54	78,227,985	6,045.40	77,852,746	2.62
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	金融	8,733	8,497.42	74,207,986	8,590.97	75,024,955	2.53
イギリス	株式	DS SMITH PLC	素材	101,581	732.82	74,440,659	727.13	73,863,485	2.49
イギリス	株式	ST JAMES'S PLACE PLC	金融	38,963	1,732.25	67,493,817	1,772.31	69,054,859	2.33
イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	生活必需品	16,364	4,131.03	67,600,338	4,176.20	68,339,400	2.30
イタリア	株式	UNICREDIT SPA	金融	34,703	1,886.84	65,479,127	1,949.46	67,652,447	2.28
イギリス	株式	RPC GROUP PLC	素材	57,192	1,173.38	67,108,363	1,171.34	66,991,712	2.26
ドイツ	株式	TUI AG-DI	一般消費財・サービス	27,358	2,356.93	64,480,897	2,353.68	64,392,031	2.17
イタリア	株式	BANCA GENERALI SPA	金融	21,830	2,845.46	62,116,545	2,941.61	64,215,460	2.16
フランス	株式	SOCIETE GENERALE SA	金融	12,134	4,767.78	57,852,259	4,861.98	58,995,273	1.99
イギリス	株式	TATE&LYLE PLC	生活必需品	62,583	916.68	57,368,676	910.85	57,003,967	1.92
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	6,353	9,092.50	57,764,661	8,926.19	56,708,091	1.91
フランス	株式	MICHELIN (CGDE)	一般消費財・サービス	3,837	13,973.97	53,618,129	14,422.23	55,338,097	1.86
イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	22,312	2,476.73	55,260,800	2,444.67	54,545,660	1.84
フィンランド	株式	FORTUM OYJ	公益事業	19,335	2,771.40	53,585,152	2,771.40	53,585,152	1.81
ノルウェー	株式	MARINE HARVEST	生活必需品	21,953	2,347.11	51,526,270	2,369.63	52,020,706	1.75
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	187,589	255.10	47,854,550	271.71	50,970,153	1.72
ルクセンブルク	株式	BEFESA SA	資本財・サービス	8,658	5,444.06	47,134,732	5,716.91	49,497,093	1.67
イタリア	株式	SNAM SPA	エネルギー	99,725	475.02	47,371,777	475.28	47,397,691	1.60
フランス	株式	AXA SA	金融	16,912	2,720.73	46,013,057	2,777.90	46,979,902	1.58
ポルトガル	株式	GALP ENERGIA SGPS SA	エネルギー	20,000	2,227.00	44,540,004	2,260.13	45,202,647	1.52

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	16.01
		素材	10.58
		電気通信サービス	3.82
		公益事業	4.07
		金融	29.21
		生活必需品	10.37
		資本財・サービス	5.07
		一般消費財・サービス	8.09
		ヘルスケア	10.30
		情報技術	0.76
合計			98.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

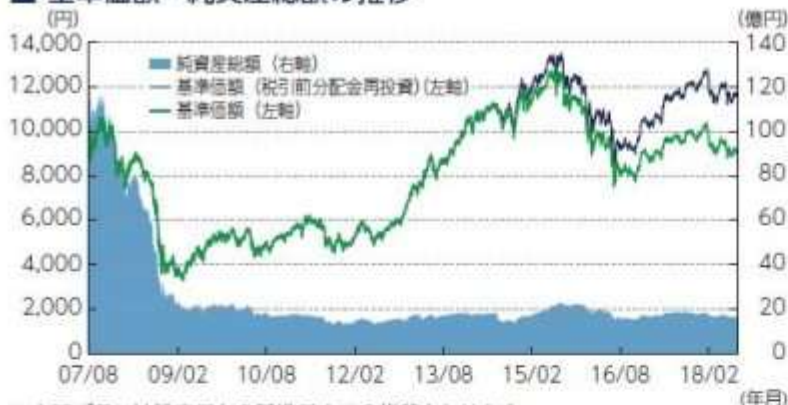
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

■ 基準価額・純資産総額の推移



※上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。
※基準価額は信託報酬控除後です。

基準日	2018年 7月31日
設定日	2007年 8月 8日

基準価額	9,104円
純資産総額	16.2億円

■ 分配の推移 (税引前、1万口当たり)

第19期	2017年 7月	150円
第20期	2017年10月	150円
第21期	2018年 1月	150円
第22期	2018年 4月	150円
第23期	2018年 7月	150円
設定来累計		2,550円

■ 主要な資産の状況

<組入上位10銘柄> (マザーファンド)

銘柄名	国・地域名	業種	比率 (%)
1 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	6.0
2 トタル	フランス	エネルギー	5.5
3 グラクソ・スミスクライン	イギリス	ヘルスケア	3.6
4 ユーリーバ	イギリス	生活必需品	3.3
5 フェニックス・グループ	ケイマン	金融	3.2
6 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	3.0
7 BNPパリバ	フランス	金融	2.9
8 スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン	スウェーデン	金融	2.9
9 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.7
10 リオ・ティント	イギリス	素材	2.6

※比率はマザーファンドの対純資産総額。
※国・地域名は発行地(法人登録国)ベース。

<国別構成比率> (マザーファンド)

国・地域名	比率 (%)
1 イギリス	42.3
2 フランス	19.5
3 イタリア	7.1
4 ドイツ	6.4
5 スイス	5.4
6 スウェーデン	4.2
7 ケイマン	3.2
8 ベルギー	2.5
9 フィンランド	1.8
10 ノルウェー	1.8
- その他	3.9
現金等	1.7
合計	100.0

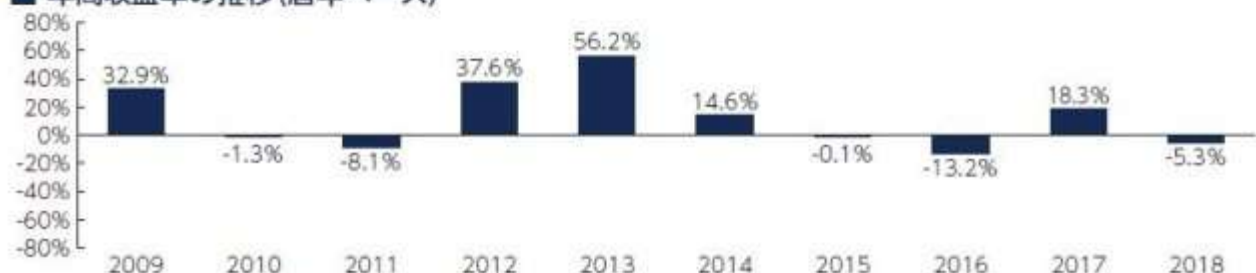
※比率はマザーファンドの対純資産総額。
※国・地域名は発行地(法人登録国)ベース。

<業種別構成比率> (マザーファンド)

業種	比率 (%)
1 金融	29.2
2 エネルギー	16.0
3 素材	10.6
4 生活必需品	10.4
5 ヘルスケア	10.3
6 一般消費財・サービス	8.1
7 資本財・サービス	5.1
8 公益事業	4.1
9 電気通信サービス	3.8
10 情報技術	0.8
現金等	1.7
合計	100.0

※比率はマザーファンドの対純資産総額。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2018年は7月31日までの収益率を表示しています。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
- ・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

ベアリング欧州株ファンド

ベアリング欧州株ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン（英国）の銀行休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部＞

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9:00から午後5:00まで

ホームページ：<https://www.barings.com>

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン(英国)の銀行休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

クローズド期間および大口解約にかかる制限はありません。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部>

電話番号: 03-4565-1040

受付時間: 営業日の午前9:00から午後5:00まで

ホームページ: <https://www.barings.com>

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

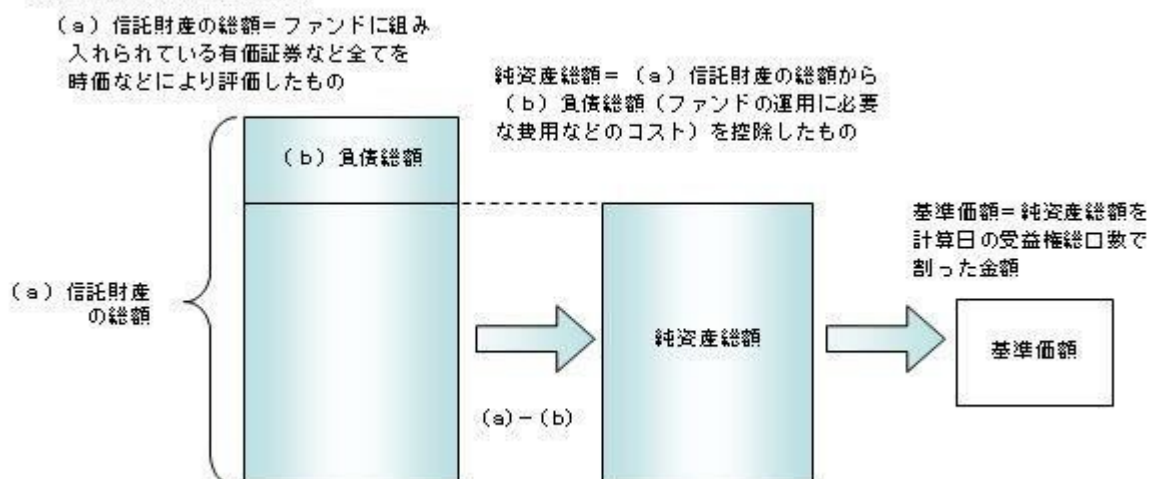
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。また、原則として、基準価額計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に当ファンドの基準価額が掲載されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部>

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9:00から午後5:00まで

ホームページ：<https://www.baring.com>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2007年8月8日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（注）当ファンドの信託約款の変更にかかる手続を経て約款変更を行うことが決定した場合、信託期間は2019年4月26日（該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日）までとなります。詳しくは「第一部 証券情報（12）その他 《信託終了の予定について》」をご参照ください。

(4) 【計算期間】

毎年1月27日から4月26日、4月27日から7月26日、7月27日から10月26日、10月27日から翌年1月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <https://www.barings.com>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第15特定期間（第22期から第23期まで（2018年 1月27日から2018年 7月26日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（第22期から第23期まで（2018年 1月27日から2018年 7月26日まで））の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ベアリング欧州株ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間末 (第21期計算期間末) (2018年 1月26日現在)	第15特定期間末 (第23期計算期間末) (2018年 7月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,826,208,662	1,634,534,291
未収入金	20,706	1,330,265
流動資産合計	1,826,229,368	1,635,864,556
資産合計	1,826,229,368	1,635,864,556
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,470,091	26,635,426
未払解約金	20,706	1,330,265
未払受託者報酬	291,551	267,996
未払委託者報酬	7,045,746	6,476,550
その他未払費用	308,572	308,572
流動負債合計	34,136,666	35,018,809
負債合計	34,136,666	35,018,809
純資産の部		
元本等		
元本	1,764,672,751	1,775,695,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	27,419,951	174,849,338
(分配準備積立金)	84,750,394	59,241,980
元本等合計	1,792,092,702	1,600,845,747
純資産合計	1,792,092,702	1,600,845,747
負債純資産合計	1,826,229,368	1,635,864,556

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14特定期間 (第20期から第21期) 自 2017年 7月27日 至 2018年 1月26日	第15特定期間 (第22期から第23期) 自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	156,260,273	136,457,105
営業収益合計	156,260,273	136,457,105
営業費用		
受託者報酬	590,178	536,735
委託者報酬	14,262,571	12,971,097
その他費用	308,572	308,572
営業費用合計	15,161,321	13,816,404
営業利益又は営業損失 ()	141,098,952	150,273,509
経常利益又は経常損失 ()	141,098,952	150,273,509
当期純利益又は当期純損失 ()	141,098,952	150,273,509
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	5,030,351	2,892,205
期首剰余金又は期首欠損金 ()	58,749,370	27,419,951
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,498,184	2,529,342
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,498,184	2,529,342
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,818,725	3,768,008
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	156,390
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,818,725	3,611,618
分配金	53,578,739	53,649,319
期末剰余金又は期末欠損金 ()	27,419,951	174,849,338

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第15特定期間 (第22期から第23期) 自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（追加情報）

第15特定期間 (第22期から第23期) 自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
2018年7月26日、委託会社は、投資信託約款第4条について、投資信託期間を無期限から有期限（2019年4月26日（該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日）まで）に変更する手続きを進めることを決定いたしました。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第14特定期間末 (第21期計算期間末) 2018年 1月26日現在	第15特定期間末 (第23期計算期間末) 2018年 7月26日現在
1. 受益権の総数	1,764,672,751口	1,775,695,085口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の6第10号に規定する額	-	174,849,338円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0155円 (10,155円)	0.9015円 (9,015円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14特定期間 (第20期から第21期) 自 2017年 7月27日 至 2018年 1月26日	第15特定期間 (第22期から第23期) 自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,479,995円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,345,982円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。
2. 分配金の計算方法	2. 分配金の計算方法

第20期 (自 2017年 7月27日 至 2017年10月26日)		第22期 (自 2018年 1月27日 至 2018年 4月26日)	
費用控除後の配当等 A	10,951,369円	費用控除後の配当等 A	12,233,653円
収益額		収益額	
費用控除後・繰越欠 B	0円	費用控除後・繰越欠 B	0円
損金補填後の有価証 券売買等損益額		損金補填後の有価証 券売買等損益額	
収益調整金額 C	151,930,323円	収益調整金額 C	156,334,987円
分配準備積立金額 D	123,503,310円	分配準備積立金額 D	84,252,819円
当ファンドの分配対 象収益額 E=A+B+C+D	286,385,002円	当ファンドの分配対 象収益額 E=A+B+C+D	252,821,459円
当ファンドの期末残 F	1,807,243,255口	当ファンドの期末残 F	1,800,926,201口
存口数		存口数	
10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	1,584.65円	10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	1,403.84円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たり分配 H	150.00円	10,000口当たり分配 H	150.00円
金額		金額	
収益分配金金額 I=F×H/10,000	27,108,648円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	27,013,893円
第21期 (自 2017年10月27日 至 2018年 1月26日)		第23期 (自 2018年 4月27日 至 2018年 7月26日)	
費用控除後の配当等 A	8,901,641円	費用控除後の配当等 A	18,431,226円
収益額		収益額	
費用控除後・繰越欠 B	0円	費用控除後・繰越欠 B	0円
損金補填後の有価証 券売買等損益額		損金補填後の有価証 券売買等損益額	
収益調整金額 C	150,906,808円	収益調整金額 C	155,271,832円
分配準備積立金額 D	102,318,844円	分配準備積立金額 D	67,446,180円
当ファンドの分配対 象収益額 E=A+B+C+D	262,127,293円	当ファンドの分配対 象収益額 E=A+B+C+D	241,149,238円
当ファンドの期末残 F	1,764,672,751口	当ファンドの期末残 F	1,775,695,085口
存口数		存口数	
10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	1,485.40円	10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	1,358.04円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たり分配 H	150.00円	10,000口当たり分配 H	150.00円
金額		金額	
収益分配金金額 I=F×H/10,000	26,470,091円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	26,635,426円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第15特定期間 (第22期から第23期) 自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っております。したがって、ベビーファンドの金融商品には主要投資対象としている親投資信託受益証券が含まれ、マザーファンドの金融商品には有価証券、デリバティブ取引が含まれております。有価証券は、主として外国株式で構成されており、当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第15特定期間末
(第23期計算期間末)
2018年 7月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務

短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

第14特定期間（第20期から第21期）(自 2017年 7月27日 至 2018年 1月26日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

親投資信託受益証券	86,982,543
合計	86,982,543

第15特定期間 (第22期から第23期(自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日))

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	52,790,389
合計	52,790,389

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

第14特定期間末 (第21期計算期間末) 2018年 1月26日現在	第15特定期間末 (第23期計算期間末) 2018年 7月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,884,175,221円	期首元本額 1,764,672,751円
期中追加設定元本額 105,042,170円	期中追加設定元本額 74,617,552円
期中一部解約元本額 224,544,640円	期中一部解約元本額 63,595,218円

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

1. 株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	1,233,517,690	1,634,534,291	
合計		1,233,517,690	1,634,534,291	

第2．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各特定期間末日（以下「計算期間末日」という。）及び、各特定期間（以下「計算期間」という。）における同親投資信託の状況は次の通りです。また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド

貸借対照表

対象年月日	2018年 1月26日現在	2018年 7月26日現在
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	13,816,352	28,870,844
コール・ローン	81,061,956	53,347,818
株式	3,247,130,208	2,887,311,819
未収配当金	1,872,260	1,857,502
流動資産合計	3,343,880,776	2,971,387,983
資産合計	3,343,880,776	2,971,387,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,706	1,330,265
未払利息	222	146
流動負債合計	20,928	1,330,411
負債合計	20,928	1,330,411
純資産の部		
元本等		
元本	2,332,316,809	2,241,402,347
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,011,543,039	728,655,225
元本等合計	3,343,859,848	2,970,057,572
純資産合計	3,343,859,848	2,970,057,572
負債純資産合計	3,343,880,776	2,971,387,983

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式 <p>原則として海外取引所における計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、計算期間末日の2018年 7月26日現在であります。当親投資信託の計算期間は原則として毎年7月27日から翌年7月26日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年 1月26日現在	2018年 7月26日現在
1. 受益権の総数	2,332,316,809口	2,241,402,347口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4337円 (14,337円)	1.3251円 (13,251円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務

短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

（自 2017年 7月27日 至 2018年 1月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	98,754,632
合計	98,754,632

(自 2018年 1月27日 至 2018年 7月26日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	12,668,114
合計	12,668,114

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首(2017年7月27日)から計算期間末日までの期間に対応するものであります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

2018年 1月26日現在		2018年 7月26日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,591,265,157円	期首元本額	2,332,316,809円
期中追加設定元本額	85,179,227円	期中追加設定元本額	81,318,839円
期中一部解約元本額	344,127,575円	期中一部解約元本額	172,233,301円
期末元本額	2,332,316,809円	期末元本額	2,241,402,347円
元本の内訳*		元本の内訳*	
ベアリング F o F s 用全ヨーロッパ好配当利回り株オープン(適格機関投資家専用)	841,861,786円	ベアリング F o F s 用全ヨーロッパ好配当利回り株オープン(適格機関投資家専用)	784,065,954円
ベアリング欧州株ファンド	1,273,773,218円	ベアリング欧州株ファンド	1,233,517,690円
ベアリング欧州株ファンド(為替ヘッジあり)	216,681,805円	ベアリング欧州株ファンド(為替ヘッジあり)	223,818,703円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

附属明細表

第1．有価証券明細表

1．株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	ユーロ	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	9,100	21.84	198,744.00	
		FORTUM OYJ	19,335	21.33	412,415.55	
		GALP ENERGIA SGPS SA	20,000	17.14	342,800.00	
		MICHELIN (CGDE)	3,837	107.55	412,669.35	
		NATIXIS SA	54,059	6.00	324,354.00	
		UNICREDIT SPA	34,703	14.52	503,956.96	
		SNAM SPA	99,725	3.65	364,594.60	
		TOTAL S.A.	22,582	52.80	1,192,329.60	
		FREENET AG	9,792	24.04	235,399.68	
		TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLD	62,000	3.90	241,800.00	
		AXA SA	16,912	20.94	354,137.28	
		BANCA GENERALI SPA	21,830	21.90	478,077.00	
		BNP PARIBAS	11,957	53.17	635,753.69	
		KBC GROEP NV	8,733	65.40	571,138.20	
		SCOR SE	5,976	32.22	192,546.72	
		SOCIETE GENERALE SA	12,134	36.69	445,257.13	
		MARR SPA	10,670	23.10	246,477.00	
		BEFESA SA	8,658	41.90	362,770.20	
		SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,353	69.98	444,582.94	
		LAGARDERE SCA	13,358	23.38	312,310.04	
		PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE-REG	11,482	22.39	257,081.98	
		TUI AG-DI	27,358	18.14	496,274.12	
	HAEMATO AG	43,169	5.24	226,205.56		
小計		銘柄数：23 組入時価比率：40.5%			9,251,675.60 (1,201,515,110) 41.6%	
英ポンド		RPC GROUP PLC	57,192	8.05	460,624.36	
		WOOD GROUP (JOHN) PLC	45,696	6.34	289,986.81	
		ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	45,875	27.25	1,250,093.75	

	ANGLO AMERICAN PLC	22,312	17.00	379,304.00	
	DS SMITH PLC	101,581	5.03	510,952.43	
	RIO TINTO PLC	12,878	41.69	536,948.21	
	VODAFONE GROUP PLC	187,589	1.75	328,468.33	
	CENTRICA PLC	147,370	1.50	221,644.48	
	GREENCOAT UK WIND PLC	187,490	1.26	236,987.36	
	ADMIRAL GROUP PLC	12,390	19.01	235,595.85	
	CLOSE BROTHERS GROUP PLC	16,557	16.13	267,064.41	
	JUPITER FUND MANAGEMENT	62,716	4.50	282,347.43	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS	95,664	6.76	646,688.64	
	ST JAMES'S PLACE PLC	38,963	11.89	463,270.07	
	IMPERIAL BRANDS PLC	16,364	28.35	464,001.22	
	TATE&LYLE PLC	62,583	6.29	393,772.23	
	UNILEVER PLC	15,574	42.87	667,657.38	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	94,041	3.07	289,364.15	
	ASTRAZENECA PLC	10,697	55.63	595,074.11	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	47,097	15.42	726,424.12	
小計	銘柄数：20			9,246,269.34	
				(1,351,897,040)	
	組入時価比率：45.5%			46.8%	
スイスフラン	CEMBRA MONEY BANK AG	3,710	89.85	333,343.50	
	SGS SA-REG	152	2,577.00	391,704.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,902	238.30	691,546.60	
小計	銘柄数：3			1,416,594.10	
				(158,276,058)	
	組入時価比率：5.3%			5.5%	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	12,437	258.50	3,214,964.50	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	71,412	92.52	6,607,038.24	
小計	銘柄数：2			9,822,002.74	
				(124,248,334)	
	組入時価比率：4.2%			4.3%	
ノルウェーク ローネ	MARINE HARVEST	21,953	171.95	3,774,818.35	
小計	銘柄数：1			3,774,818.35	
				(51,375,277)	

	組入時価比率：1.7%			1.8%
合 計			2,887,311,819	(2,887,311,819)

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計額に対する比率であります。

2. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 7月31日現在です。

【ベアリング欧州株ファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	1,624,693,783円
負債総額	951,433円
純資産総額（ - ）	1,623,742,350円
発行済口数	1,783,464,953口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9104円

（参考）

ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,968,599,992円
負債総額	584,170円
純資産総額（ - ）	2,968,015,822円
発行済口数	2,217,432,200口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3385円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

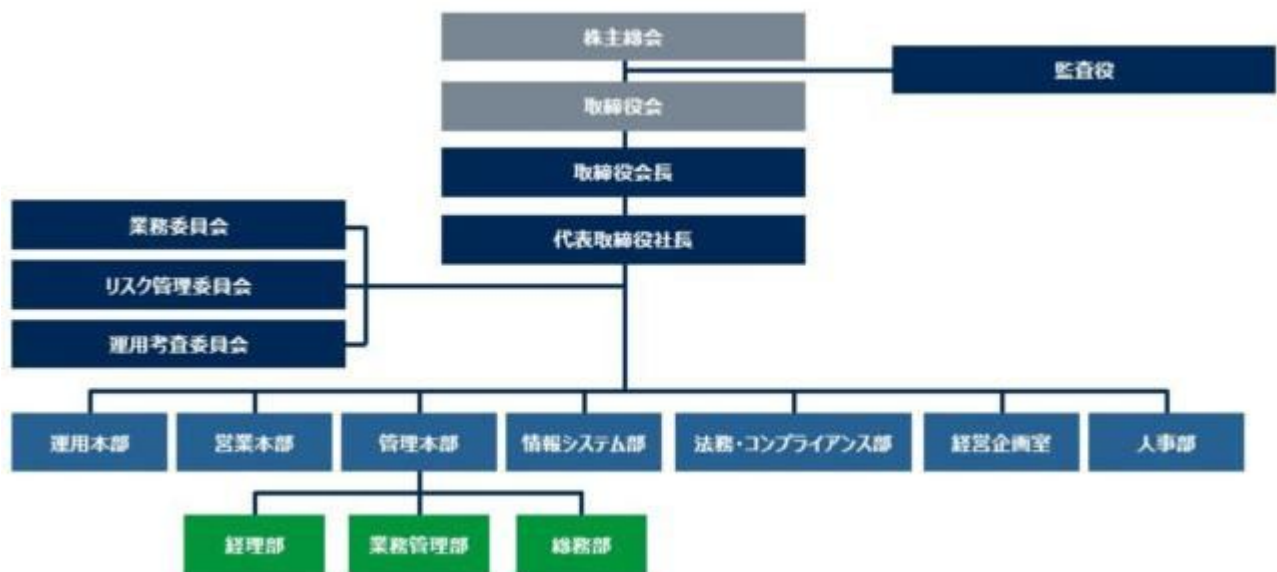
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2018年7月末現在の委託会社の資本金の額：	250,000,000円
発行可能株式総数：	12,000株
発行済株式総数：	5,000株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の組織図



(2018年9月3日現在)

経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとし、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとし、ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、取締役会長がこれに当たり、取締役会長に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席

し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名捺印あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとします。取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

運用の基本プロセス

当社は、アジア(除く、日本)株式以外のトップダウン・グローバル債券及び株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に、アジア(除く、日本)株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（香港法人）に、運用指図に関する権限の一部を委託（以下、「運用の外部委託先」）します。

委託会社が属するベアリングスは、世界16ヶ国の40を超える拠点に運用プロフェッショナルを擁し、グローバル債券、株式、オルタナティブを中心にグローバルな運用体制を敷いています。

運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

債券（通貨を含む）運用体制



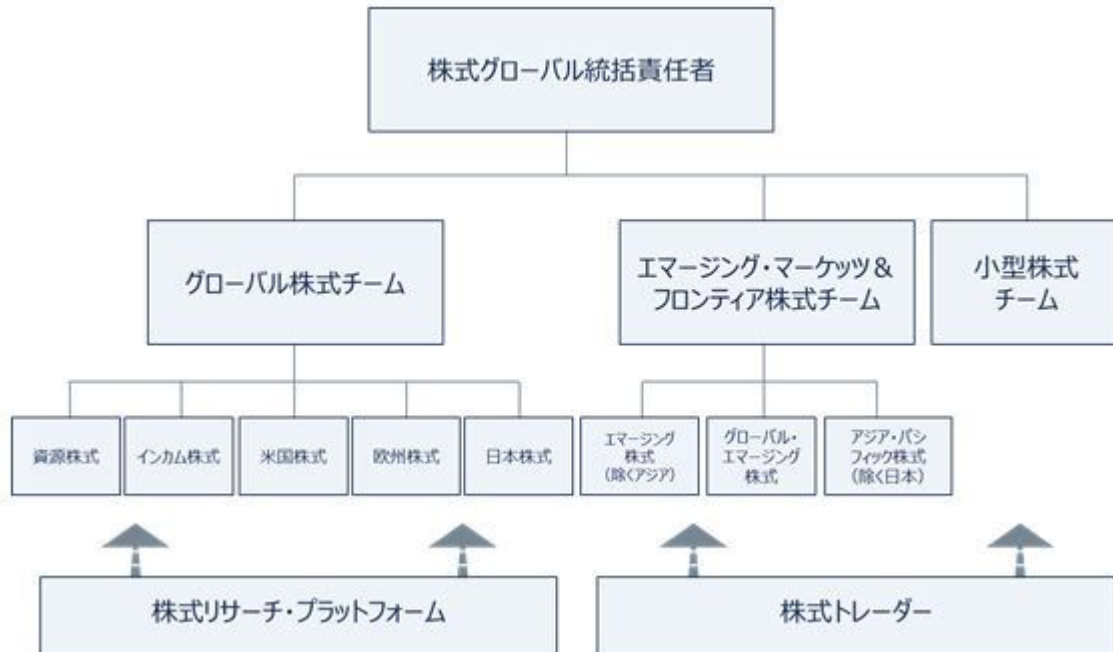
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのспред水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

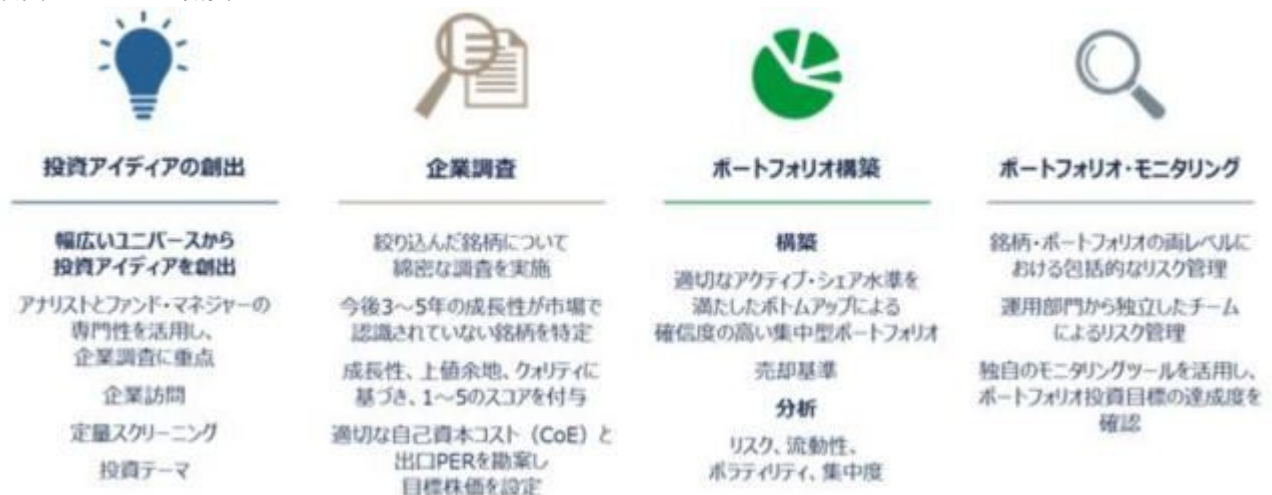
株式の運用体制



成長見通しが株価に反映されていない銘柄を探し出し、所定のリスクに対して最も高いリターンをもたらす可能性のある銘柄を選択します。ここではベスト・アイデア（推奨銘柄）による確信度の高いポートフォリオとして表現される銘柄選択能力が極めて重要になります。

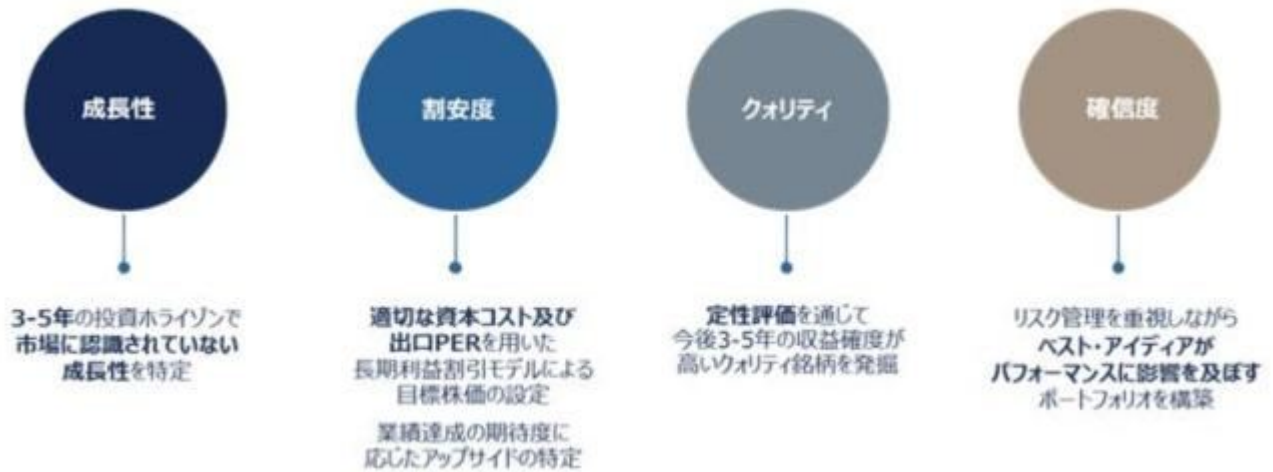
「成長性から見て株価が割安な銘柄」（Growth at a Reasonable Price、GARP）を投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後3年から5年で高い利益成長を達成する可能性が高いクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要



企業調査のフレームワーク

社内共通のフレームワークで調査対象銘柄のスコアリングを行い、投資銘柄の選定やモニタリングを実施します。



なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用考査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

上記の運用体制等は2018年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年7月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	18	138,663,696,826
合計	18	138,663,696,826

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任あずさ監査法人により受けております。また、当中間会計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,454	353,299
前払費用	17,992	19,420
未収委託者報酬	190,069	182,174
未収運用受託報酬	127,011	144,847
未収収益	* 1 10,270 * 1	133,877
未収消費税等	-	32,035
繰延税金資産	45,819	114,875
差入保証金	-	54,065
その他の流動資産	295	2,649
流動資産合計	845,913	1,037,246
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	- * 2	270,033
器具備品	* 2 31,046 * 2	124,514
有形固定資産合計	31,046	394,548
無形固定資産		
電話加入権	1,850	1,850
ソフトウェア	17,810	12,625
無形固定資産合計	19,660	14,476
投資その他の資産		
長期差入保証金	54,532	63,749
預託金	1,800	1,800
繰延税金資産	22,383	123,840
投資その他の資産合計	78,715	189,389
固定資産合計	129,422	598,414
資産合計	975,335	1,635,661

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	5,880	9,462
未払手数料	* 1 149,229	142,709
未払委託調査費	* 1 17,275	* 1 18,570
その他未払金	22,617	305,098
リース債務	1,411	1,911
未払費用	36,841	26,978
賞与引当金	107,505	255,053
未払法人税等	8,917	8,649
未払消費税等	18,937	-
その他の流動負債	15	20
流動負債合計	368,629	768,453
固定負債		
リース債務	2,822	7,168
退職給付引当金	69,375	70,405
役員退職慰労引当金	3,237	14,292
固定負債合計	75,435	91,866
負債合計	444,065	860,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	698,000
資本剰余金合計	-	698,000
利益剰余金		
利益準備金	38,587	38,587
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242,682	211,245
利益剰余金合計	281,270	172,658
株主資本合計	531,270	775,341
純資産合計	531,270	775,341
負債・純資産合計	975,335	1,635,661

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,981,962	1,973,684
運用受託報酬	355,771	395,762
その他営業収益	* 1 48,290 * 1	181,307
営業収益合計	2,386,024	2,550,754
営業費用		
支払手数料	* 1 1,238,134 * 1	1,273,504
広告宣伝費	41,972	19,314
公告費	906	798
調査費	77,071	82,957
委託調査費	* 1 73,133 * 1	86,741
委託計算費	75,870	66,180
通信費	5,827	7,667
印刷費	28,996	26,444
協会費	1,991	2,008
営業費用合計	1,543,906	1,565,616
一般管理費		
役員報酬	39,750	54,474
給料・手当	221,109	233,437
賞与	101,852	178,259
交際費	3,493	2,872
旅費交通費	32,613	24,754
福利厚生費	43,337	46,805
人材募集費	5,506	6,797
業務関連委託費用	101,762	106,334
器具備品費	1,649	17,781
租税公課	4,874	11,508
不動産賃借料	80,183	85,183
固定資産減価償却費	20,281	31,128
退職給付費用	12,438	9,242
役員退職慰労引当金繰入額	1,233	7,817
諸経費	39,900	52,425

一般管理費合計	709,986	868,823
営業利益	132,131	116,314
営業外収益		
為替差益	841	-
受取利息	17	13
法人税等還付加算金	7	1
雑収入	2,607	1,005
営業外収益合計	3,475	1,020
営業外費用		
為替差損	-	1,543
その他	53	107
営業外費用合計	53	1,651
経常利益	135,553	115,684
特別損失		
特別退職金支出額	2,310	-
事務所移転費用	-	55,892
固定資産除却損	-	29,311
特別損失合計	2,310	85,203
税引前当期純利益	133,242	30,480
法人税、住民税及び事業税	37,019	11,697
法人税等調整額	20,934	170,513
法人税等合計	57,953	158,816
当期純利益	75,288	189,297

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000			38,587	167,393	205,981	455,981	455,981
当期変動額								
当期純利益					75,288	75,288	75,288	75,288
当期変動額合計	-	-	-	-	75,288	75,288	75,288	75,288
当期末残高	250,000	-	-	38,587	242,682	281,270	531,270	531,270

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	250,000	-	-	38,587	242,682	281,270	531,270	531,270
当期変動額								
合併による増減		698,000	698,000		643,225	643,225	54,774	54,774
当期純利益					189,297	189,297	189,297	189,297
当期変動額合計	-	698,000	698,000	-	453,928	453,928	244,071	244,071
当期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	211,245	172,658	775,341	775,341

注記事項

（重要な会計方針）

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 3年～15年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」企業会計基準適用指針第26号（平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
未収収益	8,409 千円	113,991 千円
未払手数料	61,023	-
未払委託調査費	17,262	-
その他未払金	-	232,245

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物附属設備	- 千円	7,181 千円
器具備品	160,166	32,551

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
その他営業収益	42,698 千円	140,956 千円
支払手数料	234,022	113,108
委託調査費	73,110	49,696

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年以内	17,709	107,599
1年超	-	170,366
合計	17,709	277,966

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	454,454	454,454	-
(2)未収委託者報酬	190,069	190,069	-
(3)未収運用受託報酬	127,011	127,011	-
(4)未収収益	10,270	10,270	-
(5)長期差入保証金	54,532	54,532	-
資産計	863,337	863,337	-
(1)未払手数料	149,229	149,229	-
(2)未払委託調査費	17,275	17,275	-
負債計	166,504	166,504	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	353,299	353,299	-

(2)未収委託者報酬	182,174	182,174	-
(3)未収運用受託報酬	144,847	144,847	-
(4)未収収益	133,877	133,877	-
(5)長期差入保証金	63,749	63,749	-
(6)差入保証金	54,065	54,065	-
資産計	932,013	932,013	-
(1)未払手数料	142,709	142,709	-
(2)未払委託調査費	18,570	18,570	-
(3)その他未払金	305,098	305,098	-
負債計	466,378	466,378	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金(2)未収委託者報酬(3)未収運用受託報酬(4)未収収益(6)差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1)未払手数料(2)未払委託調査費(3)その他未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	454,454	-	-	-
未収委託者報酬	190,069	-	-	-
未収運用受託報酬	127,011	-	-	-
未収収益	10,270	-	-	-
長期差入保証金	-	54,532	-	-
合計	781,805	54,532	-	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	353,299	-	-	-
未収委託者報酬	182,174	-	-	-
未収運用受託報酬	144,847	-	-	-
未収収益	133,877	-	-	-
長期差入保証金	-	63,749	-	-
差入保証金	54,065	-	-	-
合計	868,264	63,749	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ関係）

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。但し、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付債務（千円）	69,375	70,405
退職給付引当金（千円）	69,375	70,405

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
退職給付費用（千円）	12,438	9,242

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストックオプション関係）

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動の部		
（繰延税金資産）		
一括償却資産償却限度超過	266 千円	464 千円
未払事業税	1,007	63

未払費用否認	11,369	8,325
賞与引当金	33,176	78,709
ソフトウェア	-	24
税務上の繰越欠損金	-	27,288
繰延税金資産小計	45,819 千円	114,875 千円

固定の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	21,242 千円	21,558 千円
役員退職慰労引当金	999	4,410
ソフトウェア	1,140	-
資産除去債務	-	3,050
税務上の繰越欠損金	-	205,163
繰延税金資産小計	23,382	234,183
評価性引当額	999	110,342
繰延税金資産合計	22,383 千円	123,840 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.06 %	30.86 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.93	26.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.44	-
評価性引当金計上	0.25	358.74
合併による影響額	-	941.93
その他	0.19	4.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49 %	521.05 %

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

合併に伴う事業統合及び商号変更について

当社は平成29年8月14日開催の取締役会において、ベアリングス・ジャパン株式会社を存続会社として、ベアリングス・アドバイザーズ株式会社、Barings Real Estate Advisers Japan株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日で合併致しました。

1 統合の目的

お客様の運用ニーズが多様化する中、世界的に運用会社が果たすべき役割は一段と重要になっており、親会社マスマチュアルはグループ傘下の運用会社の事業統合を実施いたしました。本邦におきましても金融商品取引業を個別に展開しておりました3社の事業統合を行うことにより、顧客本位の業務運営

に資する効率的な体制の構築をその目的としております。

2 合併会社の名称及びその事業内容

（存続会社）

名称 ベアリングス・ジャパン株式会社

事業の内容 投信投資顧問業

（消滅会社）

名称 ベアリングス・アドバイザーズ株式会社

事業の内容 投信投資顧問業

名称 Barings Real Estate Advisers Japan株式会社

事業の内容 投信投資顧問業

3 企業結合日

平成29年10月1日

4 企業結合の法的形式

ベアリングス・ジャパン株式会社を合併存続会社とする吸収合併方式で、ベアリングス・アドバイザーズ株式会社及びBarings Real Estate Advisers Japan株式会社を合併消滅会社となりました。

5 結合後の企業名称

ベアリングス・ジャパン株式会社

6 吸収統合に係る割当ての内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

7 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理致しました。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

当社は、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当事業年度の負担に属する金額は見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）及び当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

当社は、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,981,962	355,771	48,290	2,386,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,337,734	42,698	5,591	2,386,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,973,684	395,762	181,307	2,550,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
2,369,446	59,761	7,554	113,991	2,550,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	なし	兼業契約	*1 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	42,698	未収収益	8,409
							*2 運用委託	234,022	未払手数料	61,023
								73,110	未払委託調査費	17,262

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Barings LLC	米国 シャーロット	591,714 千米ドル	投資運用業	(被所有) 間接100%	兼業契約	*1 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	113,991	未収収益	113,991
							経費の立替	経費の立替	-	その他未払金

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963 千香港ドル	投資運用業	なし	兼業契約	*1 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	5,591	未収収益	1,860
							*2 運用委託	13,920	未払手数料	3,518
								23	未払委託調査費	12
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし	事務代行契約の締結	*3 事務代行手数料の支払	10,091	その他未払金	2,705
							役務の受け入れ	*4 システムサポートの支払	15,143	その他未払金

当事業年度（自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	----------	-----------	------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

親会社の子会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	40,000 千英ポンド	投資運用業	なし	兼業契約	*1情報提供・ コンサルタント 業務及び委 託業務	59,761	未収収益	15,646
						運用委託契約	*2運用委託	216,876	未払手数料	49,871
								86,678	未払委託 調査費	18,498
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	888,963 千香港ドル	投資運用業	なし	兼業契約	*1情報提供・ コンサルタント 業務及び委 託業務	7,554	未収収益	4,239
						運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	16,516	未払手数料	9,059
								62	未払委託 調査費	72
						事務代行契約の締結	*3事務代行手 数料の支払	10,354	その他未 払金	5,074
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス 会社	なし	役務の受け入れ	*4システムサ ポートの支払	14,043	その他未 払金	3,469

(注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。
- * (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- * (3) 事務代行手数料の支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。
- * (4) システムサポートの支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。

2. 親会社に関する注記

Barings LLC（非上場）

2017年7月1日より変更しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	106,254.01円	155,068.35円
1株当たり当期純利益金額	15,057.74円	37,859.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額(千円)	75,288	189,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	75,288	189,297
期中平均株式数(千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期末 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		158,299
前払費用		21,929
未収委託者報酬		157,460
未収運用受託報酬		126,596
未収投資助言報酬		1,069
未収収益		308,462
繰延税金資産		125,065
その他流動資産		365
流動資産計		899,249
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物附属設備		255,670
器具備品		113,608
有形固定資産計		369,279
無形固定資産		
電話加入権		1,850
ソフトウェア		10,973
無形固定資産計		12,824
投資その他の資産		
長期差入保証金		52,717
預託金		300
繰延税金資産		123,840
投資その他の資産計		176,858
固定資産計		558,961
資産合計		1,458,211
負債の部		
流動負債		
預り金		9,544
未払手数料		117,795
未払委託調査費		20,554
その他未払金		268,464
リース債務		1,911
未払費用		19,171
賞与引当金		81,616
役員賞与引当金		89,067
未払法人税等		7,740
未払消費税等	*2	23,377
その他流動負債		25
流動負債計		639,270
固定負債		
リース債務		6,212
退職給付引当金		54,843
役員退職慰労引当金		8,017
固定負債計		69,074
負債合計		708,344
純資産の部		

株主資本	
資本金	250,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	698,000
資本剰余金計	698,000
利益剰余金	
利益準備金	38,587
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	236,720
利益剰余金計	198,132
株主資本計	749,867
純資産合計	749,867
負債・純資産合計	1,458,211

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	797,393
運用受託報酬	223,690
投資助言報酬	2,928
その他営業収益	211,496
営業収益計	1,235,508
営業費用	
支払手数料	514,288
広告宣伝費	11,440
調査費	88,023
調査費	49,057
委託調査費	38,965
委託計算費	28,043
営業雑経費	18,128
通信費	7,035
印刷費	10,223
協会費	869
営業費用計	659,924
一般管理費	
給料	302,392
役員報酬	45,532
給料・手当	152,444
賞与	104,415
交際費	2,323
旅費交通費	20,979
福利厚生費	29,512
人材募集費	10,636
業務関連委託費用	53,393
器具備品費	900
租税公課	12,850
不動産賃借料	64,217
その他不動産関連費	435
固定資産減価償却費	*1 41,927

退職給付費用	10,945
役員退職慰労引当金繰入額	1,129
諸経費	20,258
一般管理費計	571,902
営業利益	3,681
営業外収益	
為替差益	1,733
受取利息	3
その他	1,134
営業外収益計	2,871
営業外費用	
その他	43
営業外費用計	43
経常利益	6,509
特別損失	
特別退職金支出額	39,528
特別損失計	39,528
税引前中間純損失	33,019
法人税、住民税及び事業税	*2 7,545
法人税等合計	7,545
中間純損失	25,474

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	211,245	172,658	775,341	775,341
当中間期変動額								
中間純損失					25,474	25,474	25,474	25,474
当中間期変動額合計	-	-	-	-	25,474	25,474	25,474	25,474
当中間期末残高	250,000	698,000	698,000	38,587	236,720	198,132	749,867	749,867

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成30年6月30日 現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 建物附属設備 器具備品	21,545千円 44,751千円
*2 消費税等の取扱い 仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	

*1 減価償却実施額	
有形固定資産	38,517千円
無形固定資産	3,409千円
*2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式(株)	5,000	-	-	5,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(金融商品関係)

当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
--

金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	158,299	158,299	-
(2) 未収委託者報酬	157,460	157,460	-
(3) 未収運用受託報酬	126,596	126,596	-
(4) 未収投資助言報酬	1,069	1,069	-
(5) 未収収益	308,462	308,462	-
(6) 長期差入保証金	52,717	52,717	-
資産計	804,606	804,606	-
(1) 未払手数料	117,795	117,795	-
(2) 未払委託調査費	20,554	20,554	-
(3) その他未払金	268,464	268,464	-
負債計	406,815	406,815	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収投資助言報酬 (5) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費 (3) その他未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間
(自 平成30年1月1日
至 平成30年6月30日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	投資助言	その他	合計
外部顧客への売上高	797,393	223,690	2,928	211,496	1,235,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
1,024,012	60,276	4,757	146,461	1,235,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	149,973,44円
1株当たり中間純損失	5,094,90円

(注)

- 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため、記述しておりません。
- 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
中間純損失(千円)	25,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	25,474
期中平均株式数(千株)	5

(重要な後発事象)

当中間会計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 : 51,000百万円(2018年3月末現在)
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)	40,000千スターリングポンド	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

委託会社は、ベアリング・アセット・マネジメント・グループの頂点に位置するベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)(投資顧問会社)の間接的な子会社です。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月28日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません

独立監査人の監査報告書

2018年9月12日

ベアリングス・ジャパン株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ベアリング欧州株ファンド」の2018年1月27日から2018年7月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ベアリング欧州株ファンド」の2018年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、2018年7月26日、委託会社は、投資信託約款第4条について、信託期間を無期限から有期限（2019年4月26日（該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日）まで）に変更する手続きを進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

ベアリングス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年 9月27日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。